

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月17日
【会社名】	株式会社バリューHR
【英訳名】	Value HR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 美智雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号
【電話番号】	03-6380-1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号
【電話番号】	03-6380-1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 374,850,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 230,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 108,000,000円
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社バリューサポート(以下「バリューサポート」といいます。)の旅行事業外販部門の売上計上に関し、会計監査人からの指摘により当社は社内調査を行っていたところ当該部門の一従業員より当該従業員が担当した平成26年12月期における取引案件の一部について架空の売上及び仕入計上を行った旨の申告がありました。これを受けて当社は、平成27年1月23日、外部の有識者を中心に構成される特別調査委員会を設置し、不適切な会計処理に関する事実関係等の調査を行い、その調査結果及び再発防止策につき報告を受け検証・検討を行いました。その結果、当社はバリューサポートにおいて行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年8月30日に提出いたしました有価証券届出書、平成25年9月13日及び平成25年9月25日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の一部を訂正する必要が生じたので有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、明治監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 口絵

### 第二部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 4 事業等のリスク

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (3) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 四半期連結貸借対照表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

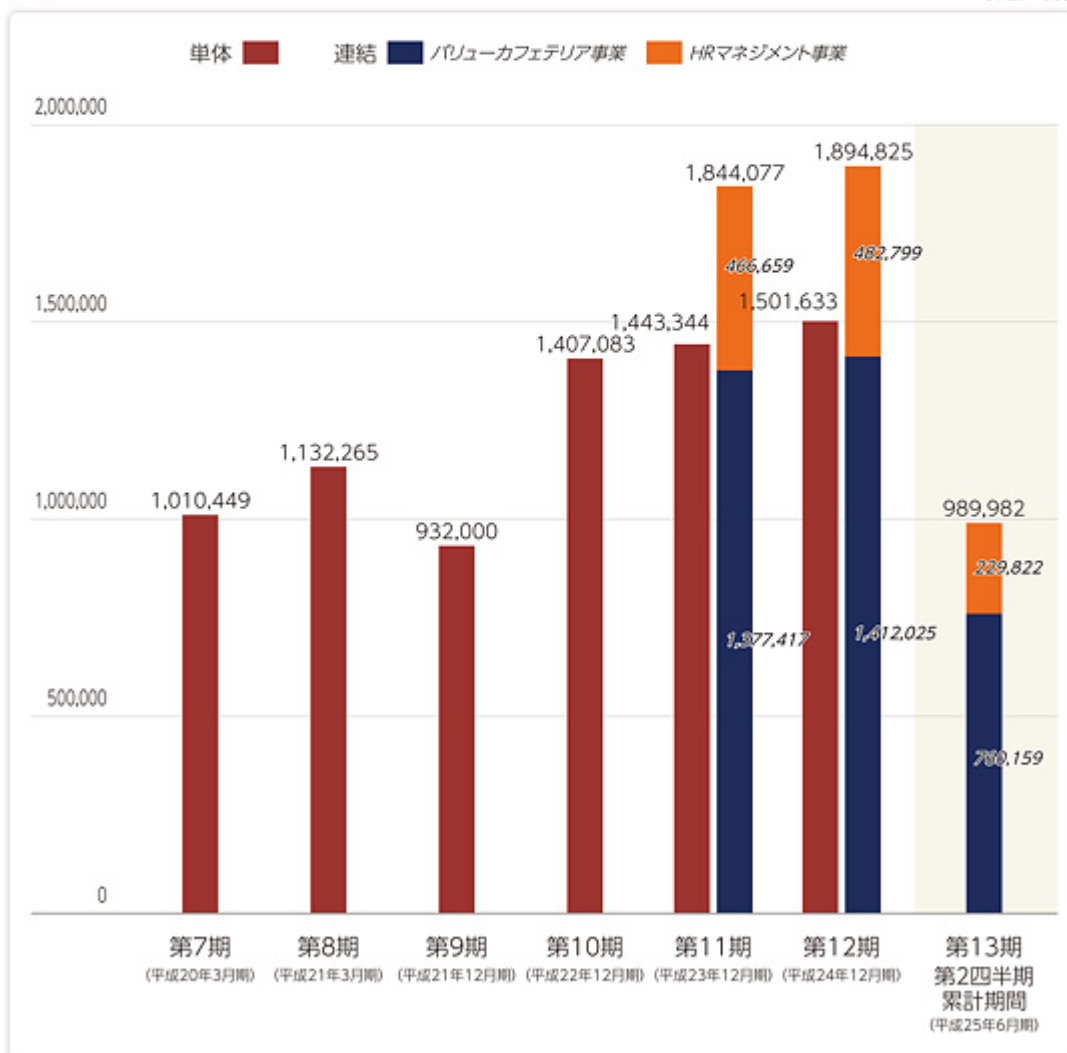
## 1 事業の概況

当社グループは、当社並びに連結子会社（株）バリューサポート、（株）バリューネットワークス及び（株）バリューヘルスケア）の計4社で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「ヒューマンリソースマネジメント（\*1）事業」（以下「HRマネジメント事業」という）を主な事業内容としております。

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献するサービスを発信し続ける」を企業理念として、独自に開発したバリューカフェテリア®システムを活用した健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

## ■ 売上高構成

(単位：千円)



(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期は決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。



## バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス



## カフェテリアプラン

健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイト(\*2)として利用することができます。

## 健診予約システム

インターネット上に開設されたマイページからいつでも健康診断の予約を行うことができます。健康診断を受ける人の利便性と、健康診断の予約に関わる管理者の業務の効率化を図ります。



## 健診結果管理システム

「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を閲覧、管理することができます。利用者の利便性と、データの一元管理や集計などの管理機能により、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。

## メタボ対策Web支援システム

健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。



## WEB医療費明細システム

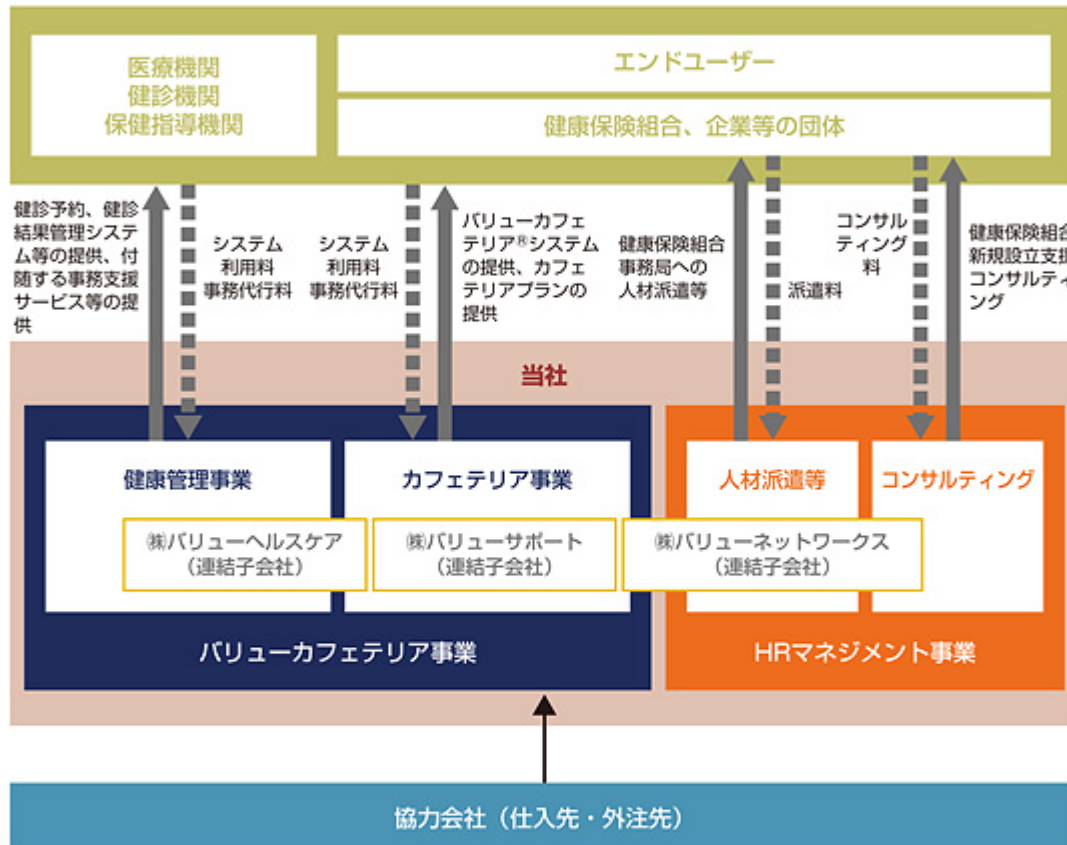
インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。

これらのシステムと付随する事務代行サービスを組み合わせることにより、健康保険組合や企業のそれぞれの健康管理施策のニーズにあったサービスを提供しております。

## HRマネジメント事業

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務で構成されています。これにより、健康保険組合の新規設立から、健康保険組合の運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立支援に係るコンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料等を主な収入としております。

### 事業系統図



(注) 1. 矢印(太線)は、当社または当社グループが提供するサービス、矢印(細線)は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印(破線)は対価を示しております。

#### (注) 用語の解説

##### \*1 ヒューマンリソースマネジメント

ヒューマンリソースマネジメントとは、人的資源管理のことをいいます。当社及び当社グループでは、人事政策に関わる業務支援と定義し、人材派遣、健康保険組合の設立、運営支援コンサルティング等を行っております。

##### \*2 ポータルサイト

インターネットにアクセスする際の入口(玄関口)となるウェブサイトのことをいいます。多種多様な情報を一つに束ねる役割をもち、ユーザーはそこを入口として必要なサービスや情報を引き出せるように工夫されたウェブサイトです。

### 3 業績等の推移

#### ■ 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

(単位:千円)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 第2四半期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年6月
売上高	-	-	-	-	1,844,077	1,894,825	989,982
経常利益	-	-	-	-	281,443	300,553	176,814
当期(四半期)純利益	-	-	-	-	162,226	159,471	102,237
包括利益又は四半期包括利益	-	-	-	-	162,226	159,471	102,237
純資産額	-	-	-	-	687,186	848,658	901,999
総資産額	-	-	-	-	3,915,950	3,989,241	3,850,338
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	674.37	829.57	-
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	159.20	156.03	102.10
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	17.5	21.3	24.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	26.3	20.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	210,744	284,282	△80,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△196,213	△156,489	379,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△134,768	△108,036	△85,974
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高	-	-	-	-	541,899	561,657	774,131
従業員数 (人)	-	-	-	-	185	206	-

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は、第11期より連結財務諸表を作成しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。  
 5. 第11期及び第12期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、明治監査法人の監査を受けております。なお、第13期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、明治監査法人の四半期レビューを受けております。  
 6. 第13期第2四半期における売上高、経常利益、四半期純利益、四半期包括利益、1株当たり四半期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第13期第2四半期累計期間の数値を、純資産額、総資産額、自己資本比率及び現金及び現金同等物の四半期末残高については、第13期第2四半期会計期間末の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

(単位:千円)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	1,010,449	1,132,265	932,000	1,407,083	1,443,344	1,501,633
経常利益	37,130	100,351	84,358	170,436	193,378	255,440
当期純利益	17,245	55,610	45,540	26,177	107,886	130,197
資本金	180,875	184,655	184,655	184,655	184,655	185,655
発行済株式総数 (株)	49,150	1,043,000	1,043,000	1,043,000	1,043,000	1,047,000
純資産額	343,872	406,982	440,762	466,940	554,446	686,644
総資産額	1,533,440	1,642,701	1,566,787	3,936,740	3,673,018	3,737,910
1株当たり純資産額 (円)	6,996.38	390.20	432.54	458.23	544.10	671.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	350.87	55.32	43.89	25.68	105.87	127.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	24.8	28.1	11.9	15.1	18.4
自己資本利益率 (%)	5.1	14.8	10.7	5.8	21.1	21.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	77.9	-	-
従業員数 (人)	100	98	127	147	87	88

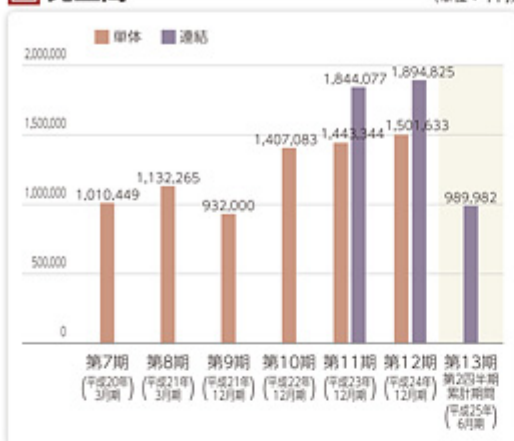
- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第9期は決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。  
3. 第10期の当期純利益の減少は、本社移転関連費用を特別損失に計上したことによります。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。  
6. 第10期の1株当たり配当額は、全額創立10周年記念配当であります。  
7. 第10期から第11期にかけての従業員数の減少は、主として健康管理事業業務を子会社である株バリューヘルスケアに委託し、提出会社の健康管理事業の従業員が同子会社に出向したことによります。  
8. 第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、明治監査法人の監査を受けておりますが、第7期、第8期、第9期及び第10期については当該監査を受けておりません。  
9. 当社は、平成20年6月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、第7期、第8期、第9期及び第10期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)につきましては、明治監査法人による前項規定の監査を受けておりません。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
1株当たり純資産額 (円)	349.82	390.20	432.54	458.23	544.10	671.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.54	55.32	43.89	25.68	105.87	127.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-



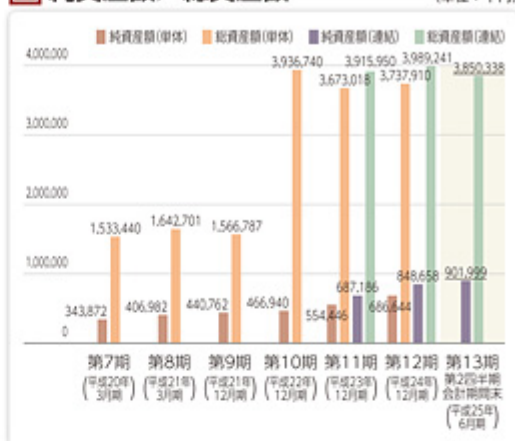
## 売上高

(単位：千円)



## 純資産額／総資産額

(単位：千円)



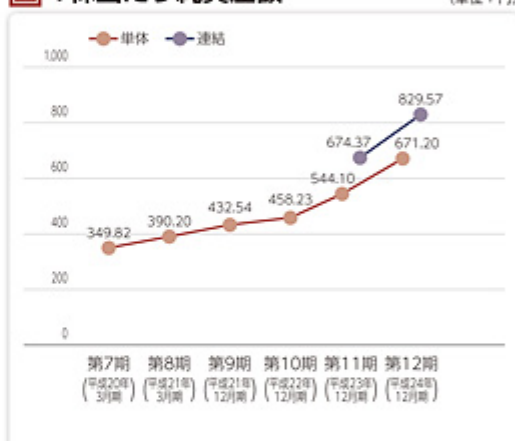
## 経常利益

(単位：千円)



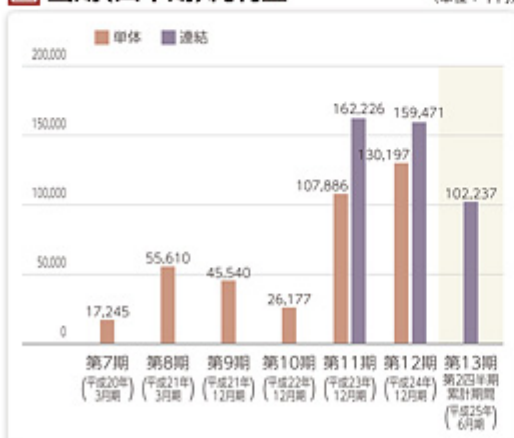
## 1株当たり純資産額

(単位：円)



## 当期(四半期)純利益

(単位：千円)



## 1株当たり当期(四半期)純利益金額

(単位：円)



(注) 1. 第9期は決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 当社は、平成20年6月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記「1株当たり純資産額」「1株当たり当期(四半期)純利益金額」の各グラフにおいては、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり指標の推移を記載しております。

## 第二部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 4【事業等のリスク】

<訂正前>

(15) 有利子負債依存度が高いことについて

当社は、今後の事業展開の拠点となる本社ビルの取得のための設備投資資金を金融機関からの借入により調達しており、平成25年6月30日現在における有利子負債残高は1,773百万円で、総資産に占める有利子負債の割合は46.0%と高い水準にあり、その一部は変動金利による長期資金であることから、今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(後略)

<訂正後>

(15) 有利子負債依存度が高いことについて

当社は、今後の事業展開の拠点となる本社ビルの取得のための設備投資資金を金融機関からの借入により調達しており、平成25年6月30日現在における有利子負債残高は1,773百万円で、総資産に占める有利子負債の割合は46.1%と高い水準にあり、その一部は変動金利による長期資金であることから、今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(後略)

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 財政状態の分析

<訂正前>

(前略)

第13期第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、流動資産は1,414,596千円（前連結会計年度末は1,228,521千円）となり、186,075千円増加しました。これは、短期貸付金の減少（53,000千円）、リース投資資産の減少（27,889千円）、仮払金の減少（22,687千円）及び未収入金が減少（12,042千円）しましたが、現金及び預金の増加（212,474千円）及び売掛金が増加（91,607千円）したことが主な要因です。固定資産は2,441,207千円（前連結会計年度末は2,760,719千円）となり、319,512千円減少しました。これは、長期性預金の減少（290,000千円）及び敷金及び保証金が減少（27,035千円）したことが主な要因です。その結果、総資産は3,855,803千円（前連結会計年度末は3,989,241千円）となり、133,438千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債につきましては、流動負債は1,151,988千円（前連結会計年度末は1,304,233千円）となり、152,245千円の減少となりました。これは営業預り金の増加（26,358千円）、前受金の増加（37,766千円）及び未払金の増加（37,855千円）がありましたが、預り金が減少（278,563千円）したことが主な要因です。固定負債については、1,778,539千円（前連結会計年度末は1,836,349千円）となり、57,810千円の減少となりました。これは長期預り保証金の増加（41,206千円）がありましたが、銀行借入金の減少（70,686千円）及びリース債務の減少（28,330千円）が主な要因です。

当第2四半期連結累計期間末の純資産につきましては、純資産合計は925,275千円（前連結会計年度末は848,658千円）となり、76,617千円の増加となりました。これは主に自己株式の増加（25,620千円）及び四半期純利益（102,237千円）によるものです。

<訂正後>

(前略)

第13期第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、流動資産は1,409,131千円（前連結会計年度末は1,228,521千円）となり、180,610千円増加しました。これは、短期貸付金の減少（53,000千円）、リース投資資産の減少（27,889千円）、仮払金の減少（22,687千円）及び未収入金が減少（12,042千円）しましたが、現金及び預金の増加（212,474千円）及び売掛金が増加（91,607千円）したことが主な要因です。固定資産は2,441,207千円（前連結会計年度末は2,760,719千円）となり、319,512千円減少しました。これは、長期性預金の減少（290,000千円）及び敷金及び保証金が減少（27,035千円）したことが主な要因です。その結果、総資産は3,850,338千円（前連結会計年度末は3,989,241千円）となり、138,903千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債につきましては、流動負債は1,169,800千円（前連結会計年度末は1,304,233千円）となり、134,433千円の減少となりました。これは営業預り金の増加（26,358千円）、前受金の増加（37,766千円）、買掛金の増加（39,111千円）及び未払金の増加（37,855千円）がありましたが、預り金が減少

(278,563千円)したことが主な要因です。固定負債については、1,778,539千円(前連結会計年度末は1,836,349千円)となり、57,810千円の減少となりました。これは長期預り保証金の増加(41,206千円)がありましたが、銀行借入金の減少(70,686千円)及びリース債務の減少(28,330千円)が主な要因です。

当第2四半期連結累計期間末の純資産につきましては、純資産合計は901,999千円(前連結会計年度末は848,658千円)となり、53,341千円の増加となりました。これは主に過去の誤謬による累積的影響額(23,276千円)の計上、自己株式の増加(25,620千円)及び四半期純利益(102,237千円)によるものです。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

<訂正前>

(前略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

<訂正後>

(前略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【四半期連結貸借対照表】

&lt;訂正前&gt;

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	774,131
売掛金	290,519
商品	23,295
仕掛品	1,213
貯蔵品	8,853
その他	316,583
流動資産合計	1,414,596
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	813,374
土地	1,383,681
その他(純額)	41,815
有形固定資産合計	2,238,871
無形固定資産	99,766
投資その他の資産	102,569
固定資産合計	2,441,207
資産合計	3,855,803
負債の部	
流動負債	
買掛金	82,764
短期借入金	183,040
未払法人税等	75,419
その他	810,764
流動負債合計	1,151,988
固定負債	
長期借入金	1,590,541
その他	187,998
固定負債合計	1,778,539
負債合計	2,948,339
純資産の部	
株主資本	
資本金	185,655
資本剰余金	167,595
利益剰余金	609,405
自己株式	37,380
株主資本合計	925,275
純資産合計	925,275
負債純資産合計	3,855,803

&lt; 訂正後 &gt;

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	774,131
売掛金	285,054
商品	23,295
仕掛品	1,213
貯蔵品	8,853
その他	316,583
流動資産合計	1,409,131
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	813,374
土地	1,383,681
その他(純額)	41,815
有形固定資産合計	2,238,871
無形固定資産	99,766
投資その他の資産	
その他	125,845
貸倒引当金	23,276
投資その他の資産合計	102,569
固定資産合計	2,441,207
資産合計	3,850,338
負債の部	
流動負債	
買掛金	100,576
短期借入金	183,040
未払法人税等	75,419
その他	810,764
流動負債合計	1,169,800
固定負債	
長期借入金	1,590,541
その他	187,998
固定負債合計	1,778,539
負債合計	2,948,339
純資産の部	
株主資本	
資本金	185,655
資本剰余金	167,595
利益剰余金	586,128
自己株式	37,380
株主資本合計	901,999
純資産合計	901,999
負債純資産合計	3,850,338

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月17日

株式会社バリューHR

取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューHR及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月23日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。